

今後の利用促進の取組について

近年の人口減少社会の本格化、公共交通を支える担い手不足に加え、新型コロナウイルスの影響を受け、公共交通を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

本市においても、現在の公共交通網の維持確保が容易ではなく、様々な交通課題が顕在化している。今後は、交通事業者の努力のみでは公共交通の維持確保が困難な局面も想定されるため、地域全体で公共交通への関心を高め、利用増加に繋げることが望まれている。

この度、「京都市山科地域公共会議」では、以下のとおりの利用促進に取り組むこととしたい。

1 利用促進の考え方

- これまでからの地域による各路線に特化した取組と併行して、行政・交通事業者・地域住民それぞれがその役割を認識し、互いに連携しながら、地域全体で公共交通の利用増、底上げとなるような取組を行う。
- 公共交通の利用促進に向けては、「知る」→「関心を持つ」→「乗る」ために、様々なアプローチが必要。



知る

利用者目線に立った公共交通の情報を、分かりやすく・幅広く、地域住民向けに発信する。

これまで公共交通を利用していない層も含め、広いターゲット層に地域の公共交通を知ってもらうことにより、利用を促し、新たな利用者を発掘する。

関心

公共交通の必要性や、公共交通の維持確保には第一に地域全体での利用増加が必要ということを認識し、「自分事」として捉えてもらう。

乗る

行動変容を促すモビリティ・マネジメントの取組や、利用に向けて動機付けとなるような取組を行う。

2 山科地域における利用促進に向けた取組（案）

(1) 分かりやすく・幅広い情報発信の取組（地域公共交通会議、各委員）

市民しんぶん（区版）や区公式アプリ「やましなプラス」、山科駅、スーパー・商店等をはじめ、様々な場所・媒体等を活用し、情報発信に取り組む。

【イメージ例】



(2) これまでの利用促進の取組（山科モデル）の活用・展開（地域・行政）

- ・モビリティ・マネジメント活動の紹介（HP等での発信）
- ・民間企業など地域住民以外の地域からの支援の検討 …等